

令和 7 年 度

財 政 援 助 団 体 等
監 査 結 果 報 告 書

北秋田市監査委員

北秋監 1 2 0 0 0 6
令和 7 年 12 月 15 日

北秋田市長	津 谷 永 光	様
北秋田市議会議長	堀 部 壽	様
北秋田市教育長	佐 藤 昭 洋	様

北秋田市監査委員 柴 田 榮 則

北秋田市監査委員 成 田 義 人

北秋田市監査委員 佐 藤 文 信

財 政 援 助 団 体 等 監 査 の 実 施 結 果 に つ い て （ 報 告 ）

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和7年度財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により次のとおり監査結果を報告する。

なお、この監査結果に基づき、又は監査結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定により通知願います。

目 次

1. 準拠基準	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の期間	1
5. 監査の方法及び着眼点	1
6. 監査の結果	2

【財政支援団体ごとの概要】

（１）補助金

無線連動型住宅用火災警報器購入費補助	5
--------------------------	---

花いっぱい運動推進事業補助金	6
----------------------	---

（２）公の施設の指定管理

フードセンターたかのす	7
-------------------	---

令和 7 年度 財政援助団体等監査結果報告

1. 準拠基準

北秋田市監査基準

2. 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政支援団体等に対する監査

3. 監査の対象

(1) 補助金

北秋田市が令和6年度に補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助（以下「補助金等」という。）を与えているもののうち、次に掲げるものについて、所管課等及び補助団体を対象に実施した。

補助金の名称	財政援助団体名	交付額	所管課
無線連動型住宅用火災 警報器購入費補助金	-	238,300 円	消防本部予防課
花いっぱい運動推進事業 補助金	花いっぱい運動推進協議会	324,000 円	生涯学習課

(2) 公の施設の指定管理

法第244条の2第3項の規定により公の施設の管理を行わせているもののうち、次に掲げるものについて、所管課等及び指定管理者を対象に実施した。

施設名	指定管理者名	指定管理料	所管課
フードセンターたかのす	一般財団法人 たかのす福祉公社	14,348,000 円	福祉課

4. 監査の期間

令和7年10月27日～令和7年12月15日

5. 監査の方法及び着眼点

あらかじめ所管課等から関係事項に関する調書及び資料等の提出を求め、関係書類、会計経理帳票、証拠書類等の確認、照合、調査を行うとともに担当職員から説明聴取を行ったほか、補助団体並びに指定管理者及び出資団体からは、決算報告に関連した資料の写しや入金に関する書類、業務報告、事業運営に関連する財務書類、定款、役員名簿の写しなどの提供を受け、関連する会計処理や事務処理、施設の管理運営状況に関する説明を求め実施した。

【補助金】

- (1) 補助金等に関する当該交付要綱等が整備されているか。
- (2) 交付目的及び対象事業内容が明確で、かつ、公益上の必要性は十分か。
- (3) 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続き等が適正に行われているか。
- (4) 補助事業等の実績報告が適切に行われ、交付条件に適合しているか。
- (5) 補助金等の交付により、事業が効果的に運用され成果が見られるか。

【公の施設の指定管理】

- (1) 指定管理者の選定手続きが適正に行われているか。
- (2) 仕様書に基づき基本協定の締結が行われ、協定内容が適切に執行されているか。
- (3) 管理経費及び指定管理料の算定、支出方法、手続き等が適正に行われているか。
- (4) 管理に関する協議、報告等が定時に行われ、適切な対応、処置が行われているか。
- (5) 指定管理料等に係る会計処理が適正に行われているか。
- (6) 事業計画の精査と実績の検証・分析評価を確実に実施し、管理の適正化や市民サービスの維持向上に努めているか。
- (7) 関係事務が法令等に基づき適切に処理されているか。
- (8) 決算時等の指摘事項等が改善されているか。

6. 監査の結果

監査の結果、対象事務全般については、概ね適正に処理されていると認められたが、以下において検討や改善が望ましいと思われたので、今後必要な措置を講じられたい。

なお、個々の所見はそれぞれに記載のとおりであるが、監査の過程で確認された軽微な事項については、その都度、関係職員や関係者等に対して改善・検討を要請したので記述を省略する。

また、本報告に記述した内容は、今回監査対象となった課所のみならず全庁の課題として対処することを望むものである。

(1) 補助金交付について

1) 令和6年度無線連動型住宅用火災警報器購入費補助金（消防本部 予防課）

本補助金は、無線連動型住宅用火災警報器（以下「火災警報器」という。）を設置した高齢者世帯などに対し、その火災警報器の購入費用の一部を補助することで経済的負担を軽減するとともに、火災の早期発見により逃げ遅れ等による死者を防ぐことを目的とした北秋田市無線連動型住宅用火災警報器購入費補助金交付要綱（令和4年北秋田市消防本部訓令第1号。以下「火災警報器補助金交付要綱」という。）に基づき交付されるもので、令和6年度は交付件数18件、交付総額238,300円となっている。

しかし、①火災警報器補助金交付要綱第2条第1号に定める「自己所有住宅であること」や第3条第1項各号に定める世帯要件などが、同要綱第5条に定める北秋

田市無線連動型住宅用火災警報器購入費補助金交付申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）では確認できず不明であること。また、②事業実績簿に所管課が購入（設置）を確認したと思われる「確認（書類-現地）」欄があり、全ての件数で現地確認と記されているが、いつ誰が確認したかなどの具体的な記録が残されていないこと。更に③申請書に添付を求めている領収書（写し）のみでは補助対象となる購入費用の算出が困難であること等々の事例が見受けられた。

地方自治法第232条の2では「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と定められており、公益上の必要性や透明性、客観性等を確保するためにも火災警報器補助金交付要綱の改正を行い、本事業の明確化を図られたい。

なお、本市における補助金の交付は、北秋田市補助金等交付要綱（平成17年北秋田市告示第22号。以下「市補助金等交付要綱」という。）を基本に同要綱に定めのない補助対象の範囲や補助金額の算定等を事業ごとに制定した交付要綱（以下「個別要綱」という。）に定めたうえで運用しているが、本補助金については市補助金等交付要綱に基づかず個別要綱（火災警報器補助金交付要綱）のみで運用している。このことに異議や違法性は無いものの、個別要綱のみで運用する場合であっても市補助金等交付要綱との整合性を図る必要があり、今後、火災警報器補助金交付要綱を改正する場合には充分考慮されたい。

2) 令和6年度花いっぱい運動推進事業補助金（教育委員会事務局 生涯学習課）

本補助金は、花づくりの実践を通じた社会奉仕や仲間づくりと心身の健全な育成等に資する活動をしている団体に補助金を交付することで、環境の美化及び住みよいまちづくりの実現を目的に、市補助金等交付要綱及び北秋田市花いっぱい運動推進事業補助金交付要領（平成31年北秋田市教育委員会告示第14号）に基づき交付されている。

当年度は、花（苗）の幹旋補助や市の花「あじさい」の植栽、花壇コンクール等の活動に対して324,000円交付しているが、市補助金等交付要綱第10条に定める補助事業等実績報告書（様式第4号）を確認したところ、①事業実績書に各実施事業の申込み件数や参加者数などといった具体的内容や数値の記載が無いため、詳細な実績が確認できないこと。また、②収支決算書では、花（苗）の幹旋数量に対して助成金を支出しているが、いくらの数量に対する助成（支出）なのか不明となっていること等々の不備が見受けられた。

市補助金等交付要綱には、申請書類の審査（第4条）や実績についての検査（第11条）が定められ、更に是正措置（第12条）、調査等（第17条）も規定されていることから、今一度事務の徹底を図るとともに交付対象となる団体との連携や調査・指導等により、補助金の公益性や透明性、客観性などを図られたい。

なお、補助金の交付事務については、「補助金交付事務の適正な執行について（令和5年6月15日、北秋財060063財務部長通知）」が発出されているので改めて

確認されたい。

（２） 指定管理業務について

1) 令和６年度フードセンターたかのす指定管理業務（健康福祉部 福祉課）

当施設は、社会福祉の増進及び安全な学校給食の提供を図ることを目的として設置された施設で、北秋田市障害者就労支援施設（学校給食部門を除く。）として障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条第15項に基づく就労継続支援を行う事業所となっており、現在、令和５年度から令和９年度までの５か年を指定管理期間として指定管理者による管理・運営が行われている。

当年度の指定管理業務は、北秋田市指定管理者制度運用に関するガイドライン（平成24年４月１日制定）及びフードセンターたかのす業務仕様書並びにフードセンターたかのすの管理に関する基本協定書、令和６年度フードセンターたかのすの管理に関する年度協定書等に基づき処理されていたが、令和４年８月に示した当施設の指定管理者募集要項８（１）に、申請に係る資格要件の一つとして「障害者総合支援法に定める就労移行支援又は就労継続支援の事業を行うものとして、秋田県知事の指定を受けている（令和５年４月１日までに指定を受ける場合を含む。）こと。」と定め、同募集要項10（１）では指定管理者指定申請書（様式第１号）には、その指定を証明する書類の添付を求めている。

しかし、現に申請者から提出された「申請資格を有していることを証する書類」は、市が県知事から指定を受けた書類（令和元年５月23日、指令障-407秋田県知事発北秋田市長宛て）の写しとなっており、申請者が自己の資格要件を証する書類になっていない。

今後は、応募（申請）する者の資格要件を含む手続き等の再検討と障害者総合支援法や関連する基準、通達などの再確認により明確な運用を図られたい。

【財政支援団体ごとの概要】

(1) 補助金

補 助 金 の 名 称	令和6年度 無線連動型住宅用火災警報器購入費補助金			
事 業 区 分	①.市単独事業 2.国庫補助事業 3.県単補助事業 4.その他（ ）			
交 付 額	238,300 円 【参考】 R5年度 219,100円 R4年度 141,100円			
補助団体等の名称	無線連動型住宅用火災警報器を設置した高齢者世帯等			
交 付 の 根 拠	北秋田市無線連動型住宅用火災警報器購入費補助金交付要綱			
交 付 の 目 的	無線連動型住宅用火災警報器を設置した高齢者世帯等に対し、購入費用の一部を補助することにより、高齢者等の経済的負担を軽減し、もって火災を早期発見することで逃げ遅れによる死者を防ぐことを目的とする。			
算 定 基 準	購入費用の2分の1に相当する額とし、無線警報器1個当たり5,000円、1世帯4個まで。100円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てとする。			
事 業 実 績	1. 交付状況			
	(単位：件、円)			
	補助団体等の名称	件数	交付額	構成比
	個人	18	238,300 円	100.0%
	計	18	238,300 円	100.0%
備考				
2. 世帯の内訳				
	高齢者世帯 17件			
	障害者世帯 1件			
事 業 の 成 果	交付件数、交付額ともに増加傾向にある。			

補助金の名称	令和6年度 花いっぱい運動推進事業補助金									
事業区分	①.市単独事業 2.国庫補助事業 3.県単補助事業 4.その他（ ）									
交付額	324,000 円 【参考】 R5年度 324,000円 R4年度 324,000円									
補助団体等の名称	北秋田市花いっぱい運動推進協議会									
交付の根拠	北秋田市花いっぱい運動推進事業補助金交付要領									
交付の目的	環境の美化及び住みよいまちづくりを実現するため、花づくりの実践を通して社会奉仕と触れ合いの心を育み、多くの仲間づくりと心身の健全な育成に資する活動等に関わる団体に対し補助する。									
算定基準	対象経費324,000円×1									
交付申請	申請年月日	令和6年5月13日	申請額 ①	324,000 円	助成申請額 ②		324,000 円			
					交付率(②/①)		100.0%			
交付決定	決定年月日	令和6年5月13日	決定額 ③	324,000 円	助成決定額 ④		324,000 円			
					交付率(④/③)		100.0%			
交付確定	確定年月日	令和7年3月24日	交付確定額 ⑦	324,000 円	助成確定額 ⑧		324,000 円			
					交付率(⑧/⑦)		100.0%			
補助金支払	支払区分	①.前金払い 2.確定後払い 3.その他（ ）								
	支払状況及び金額 (△は返納額)	1回目	324,000 円	令和6年5月23日	4回目					
		2回目			5回目					
		3回目			合計	324,000 円				
事業実績	事業完了年月日		令和7年3月24日							
	1. 交付状況									
	収入の部									

(2) 公の施設の指定管理

指 定 管 理 施 設		名 称	フードセンターたかのす					施設所在地	北秋田市脇神字南陣場 岱26番地						
		指定管理期間	令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで (5年間)												
指 定 管 理 者		名 称	一般財団法人たかのす福祉公社					施設所在地	北秋田市大町8番23号						
指定 管理 者 選 定	選 定 区 分	公募													
	選 定 委 員 会	委員数	7名	開催日数	1日	決定年月日	令和4年10月26日								
	議 決 年 月 日	令和4年12月20日													
協 定 締 結 年 月 日		基本協定	令和5年3月22日				年度協定	令和6年4月1日							
指 定 管 理 料		当該年度	14, 348, 000 円				指定管理期間 合計額	63, 576, 020 円							
指定管理者納付金		当該年度	0 円				指定管理期間 合計額	0 円							
利 用 料 金 制 導 入 の 有 無		あり													
業 務 実 績		1. 利用状況													
		① 利用者数 (延) (単位：人)													
		月 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		月計	332	343	317	339	306	288	355	315	286	295	270	303	3, 749
		② 年度推移 (単位：人)													
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
		利用者数	3, 855	3, 655	3, 780	3, 813	3, 749								
		2. 収支決算状況 (単位：円)													
		収入の 部	収支科目	当初予算額	決算額	構成比	備考								
			事業収入	51, 475, 000	49, 170, 040	77. 3%									
自己負担金等	820, 000		850, 080	1. 3%											
自立支援給付費収入	28, 200, 000		33, 724, 490	53. 0%											
食の自立支援事業委託金	7, 140, 000		7, 222, 600	11. 4%											
自主事業収入	15, 315, 000		7, 372, 870	11. 6%											
その他収入	0		97, 437	0. 2%											
寄附金等	0		0	0. 0%											
雑収入	0		31, 437	0. 0%											
受取補助金等	0		66, 000	0. 1%											
支出の 部	指定管理料	12, 375, 000	14, 348, 000	22. 6%											
	収入合計 A	63, 850, 000	63, 615, 477	100. 0%											
	人件費	34, 576, 000	34, 832, 398	61. 5%											
	光熱水費	4, 590, 000	4, 391, 675	7. 8%											
	燃料費	2, 000, 000	1, 715, 731	3. 0%											
	業務委託費	3, 180, 000	3, 109, 976	5. 5%											
	修繕費	800, 000	1, 019, 282	1. 8%											
	上記以外の経費	12, 694, 000	11, 528, 557	20. 4%											
支出合計 B	57, 840, 000	56, 597, 619	100. 0%												
収支差額 A-B		6, 010, 000	7, 017, 858												

3. 利用料金の状況

(単位：円、%)

施設利用料	その他負担額	利用料 計	収納率
0 円	850,080 円	850,080 円	100.00%

4. 計画達成状況

(単位：人、円、%)

区 分	計画(a)	実績(b)	達成状況 (b)/(a)
利 用 者 数 (延)	3,600 人	3,749 人	104.14%
施 設 利 用 料 収 入 (利用者負担金収入)	820,000 円	850,080 円	103.67%